費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,146,265,511	①当法人は費用進行基準を採用しております。 ②当該業務に係る損益等 一般会計 ア）損益計算書に計上した費用の額：10,546,276,255円 （研究業務費等10,546,276,255円） イ）自己収入に係る収益計上額：3,141,857,797円 （臨床医学事業収益2,992,432,445円、その他の事業収益141,406,827円、その他8,018,525円） ウ）自己収入を財源とする費用の額：30,317,937円 （その他臨時損失28,948,500円、その他1,369,437円） エ）固定資産の取得額：1,081,399,336円 （建物4,352,854円、機械装置183,532,216円、医療機械装置204,400,089円、車輌運搬具529,200円、工具器具備品652,380,977円、その他619,500円、建設仮勘定35,584,500円） 東日本大震災復興特別会計 オ）損益計算書に計上した費用の額：214,349,599円 （研究業務費等214,349,599円） カ）自己収入に係る収益計上額：― キ）固定資産の取得額：250,028,900円 （建物1,356,411円、工具器具備品247,786,289円、その他886,200円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）の費用10,546,276,255円×71.92%＋リース346,638,905円＋オ）の費用214,349,599円＝8,146,265,511円 ※収支予算における運営費交付金収入と自己収入の割合により、経費相当額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	1,331,428,236	
	資本剰余金	―	
	計	9,477,693,747	
会計基準第81第3項による振替額		―	
合計		9,477,693,747	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	―	―（業務達成基準を採用した業務はしておりません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	―	―（期間進行基準を採用した業務はしておりません）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	416,899,428	○当法人は費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、繰越によるものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において、収益化する予定であります。
	計	416,899,428	